

町民1人あたり 前年度比較

¥355,696 ↑¥12,134

※令和6年3月末の総人口 40,931 人で算出

菰野町財政

DATA

社会福祉 老人・心身障がい者
28億9,789万円
1人あたり ¥70,799



清掃 ごみ・し尿・不燃物処理
7億9,653万円
1人あたり ¥19,460

児童福祉 保育園・母子・乳幼児
27億4,050万円
1人あたり ¥66,954



消防 消防・救急・救助
6億4,118万円
1人あたり ¥15,665

保健衛生 健康診査・各種検診・産場
6億5,837万円
1人あたり ¥16,085



小中学校 小学校・中学校
5億2,055万円
1人あたり ¥12,718

財政の健全化判断比率

	菰野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.35%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.35%	30.00%
実質公債費比率	4.2%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	350.00%	—

▶菰野町は実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「該当なし（—）」となり、将来負担比率も基金残高や地方交付税算入額が将来負担より大きいため「該当なし（—）」となります。
▶早期健全化基準のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は地方公共団体の標準財政規模に応じて異なります。

【用語の説明】

- ▶標準財政規模は、町税など一般会計の標準的な年間収入です。
- ▶実質赤字比率は、一般会計および土地取得特別会計の赤字額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶連結実質赤字比率は、地方公共団体における全ての会計の合計赤字額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶実質公債費比率は、一般会計の公債費および一般会計が負担する公債費の合計額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶将来負担比率は、一般会計の負債および一般会計が負担することになる負債の合計額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶早期健全化基準は、自主的な財政健全化が必要な段階で、これを超えると財政健全化計画の策定等が求められます。財政再生基準は国などの関与による確実な再生が必要な段階で、これを超えると厳しい財政再生を求められます。

会計別決算額（特別会計含む）

	歳入	歳出	差引
一般会計	151億6,757万円	145億5,898万円	6億859万円
特 国民健康保険	34億3,756万円	33億7,856万円	5,901万円
別 土地取得	209万円	178万円	31万円
会 介護保険	34億8,113万円	32億7,180万円	2億933万円
計 後期高齢者医療	10億5,678万円	10億4,534万円	1,144万円
計	231億4,513万円	222億5,645万円	8億8,868万円

企業会計	収入	支出	差引
水道事業	収益的収支 8億8,673万円	7億9,922万円	8,751万円
	資本的収支 8,335万円	3億2,180万円	-2億3,845万円
下水道事業	収益的収支 13億3,015万円	12億4,574万円	8,441万円
	資本的収支 13億4,237万円	18億191万円	-4億5,954万円

※四捨五入の関係で合計額等が合わない場合があります。

菰野町庁舎

菰野町の令和5年度決算報告が町議会で認定されました。

令和5年度 決算報告

歳入の POINT

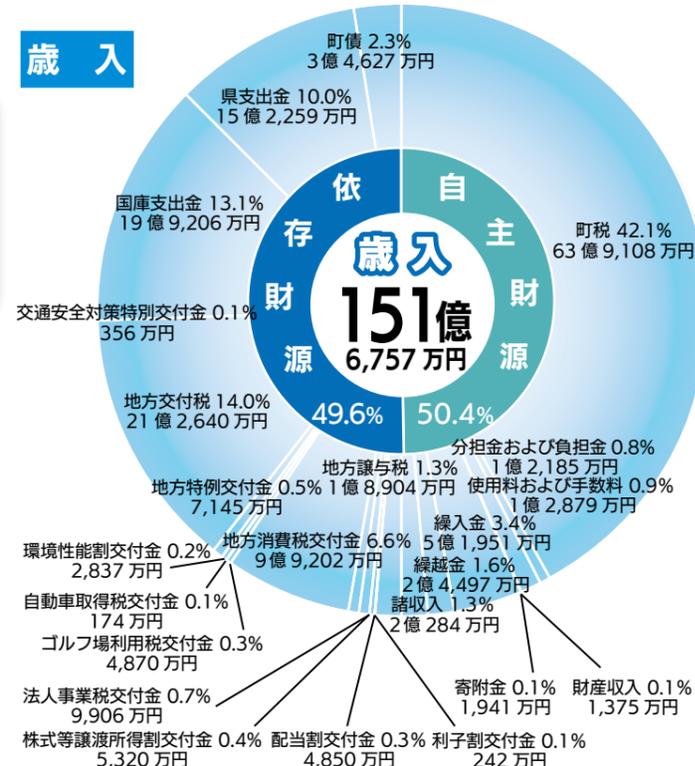
- 歳入全体は前年度と比べ4.2%増
- 町税は全ての税目で増加し8.1%増
- 2億8,000万円を財政調整基金へ繰り入れ

町税が前年度に比べ8.1%、町民税が11.7%、固定資産税が5.6%、軽自動車税が3.1%、町たばこ税が0.2%、入湯税が1.2%の増となり、全ての税目で増加しました。

普通交付税は税収の回復による基準財政収入額の増加等により前年度に比べ3.3%の減となり、国庫支出金は新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業の国庫補助金の減少等により前年度に比べ9.1%の減、県支出金は畜産施設等整備事業の県補助金の増加等により前年度に比べ56.5%の増となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増加等により前年度に比べ16.7%の増となりました。

歳入



歳出の POINT

- 歳出全体は前年度と比べ3.2%増
- 農林水産業費は畜産施設等整備事業等で88.9%増
- 衛生費は感染症対応補助金等で10.4%減

民生費は、物価高騰住民税非課税世帯等給付金給付事業、住民税非課税世帯等給付金給付事業（繰越分）で減少しましたが、住民税非課税世帯特別給付金追加給付事業、後期高齢者医療特別会計繰越金が増加したことで5.0%の増となりました。

衛生費は、水道事業への新型コロナウイルス感染症対応補助金事業の減少、コロナワクチン体制確保補助金返還金の減少で10.4%の減となりました。

農林水産業費は、畜産施設等整備事業、森林経営管理事業の増加で88.9%の増となりました。

土木費は、下水道事業会計補助金、社会資本整備総合交付金等事業（繰越分含む）の減少で4.5%の減となりました。

歳出

